

## 令和7年度第2回丹波市国民健康保険運営協議会次第

令和8年1月29日(木) 午後2時00分  
丹波市役所 第2庁舎 2階ホール

1. 開 会
2. あいさつ
3. 委嘱書交付
4. 諮問
5. 会長あいさつ
6. 議事録署名人指名及び書記任命
7. 協議・報告事項
  - (1)令和7年度国民健康保険の状況について
  - (2)令和8年度国民健康保険税賦課方針について
  - (3)その他
8. 閉 会

# 目 次

丹波市国民健康保険運営協議会委員名簿 .....	1
丹波市職員出席者名簿 .....	2
令和7年度丹波市国民健康保険の状況.....	3
令和8年度国民健康保険税賦課方針について	
国民健康保険の制度改革と保険料水準の統一について .....	6
令和8年度丹波市国民健康保険税の算定について .....	8
試案別税率比較表 .....	10

# 丹波市国民健康保険運営協議会委員名簿

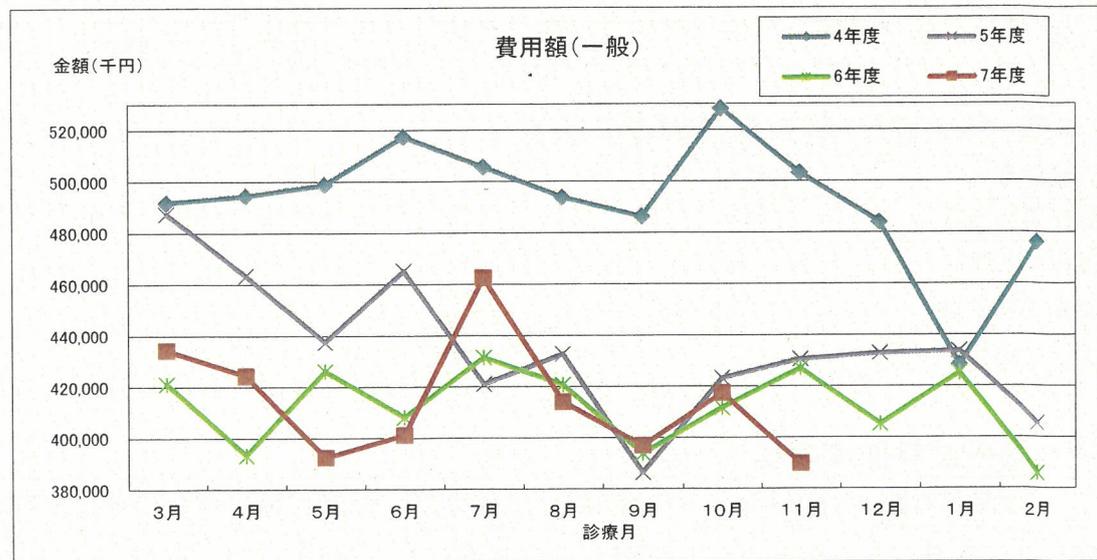
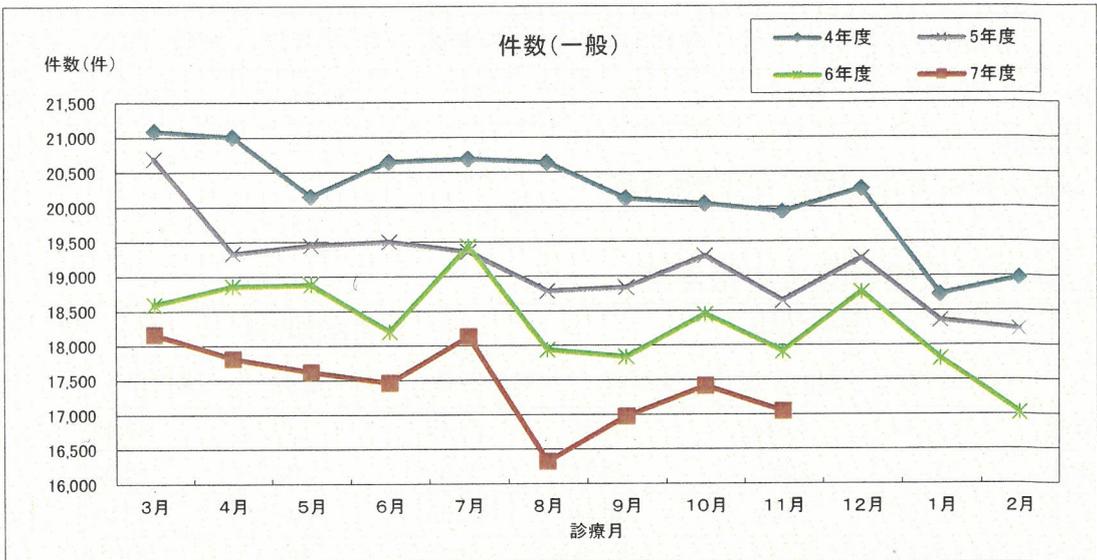
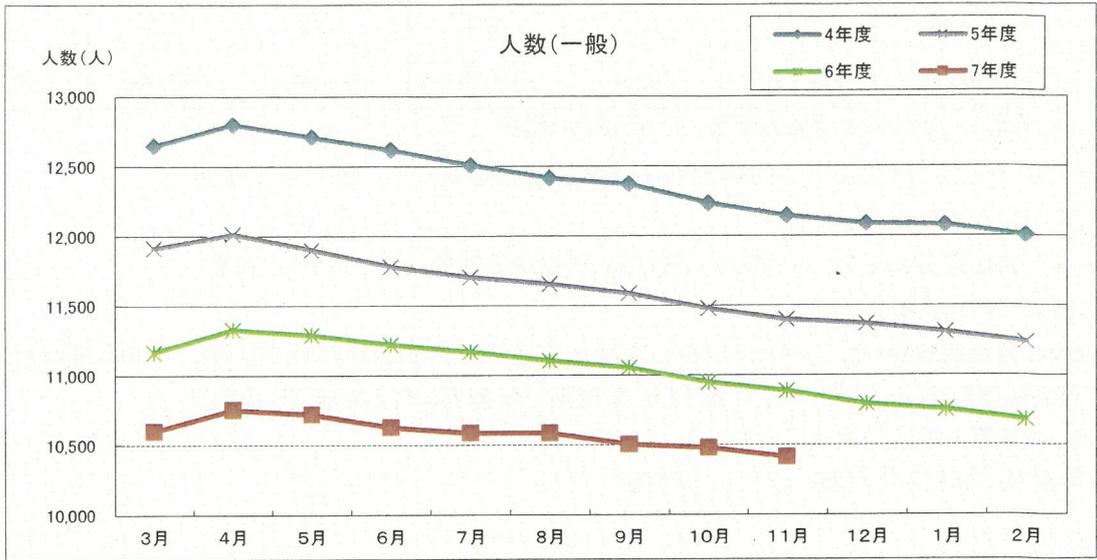
任期 自 令和7年1月17日  
至 令和10年1月16日

選出区分	氏名	備考
被保険者を代表する委員	白井秀明	
	吉竹仁人	
	山本佳美	
	前田孝子	
	木戸口友子	
	長尾恵子	
保険医又は保険薬剤師を代表する委員	足立省三	
	上山知己	
	塩見亮司	
	山内一人	
	田村良二	
	梅垣友一郎	
公益を代表する委員	田畑保子	
	近藤まさ子	
	金川方子	
	足立康裕	
	堀優子	
	池田凡美	

丹波市職員出席者

職 名	氏 名
副市長	細 見 正 敏
健康部 部 長	徳 岡 泰
財務部 税務課長	柿 原 範 久
健康部 健康課長	大 野 昌 也
健康部 健康課 国保年金係長	大 前 秀 昭
健康部 健康課 国保年金係主事	橘 ももか

# 丹波市国民健康保険医療費状況(一般)



## 出産育児一時金

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	35件 (内2件)	22件 (内1件)	31件 (内2件)	18件 (内1件)	21件 (内1件)	12件 (内1件)	11件 (内1件)

※ 1件 390,000円(産科医療補償対象は、30,000円を加算)

※ 平成27年1月出産分からは、1件 404,000円(産科医療補償対象は、16,000円を加算し、支給総額42万円に変更なし)

※ 令和4年1月出産分からは、1件408,000円(産科医療補償対象は、12,000円を加算し、支給総額42万円に変更なし)

※ 令和5年1月出産分からは、1件488,000円(産科医療補償対象は、12,000円を加算し、支給総額50万円)

※ 産科医療補償制度・・・分娩に関して発症した重度脳性麻痺児に対して補償する制度。

※ ( )は、産科医療補償対象外の出産

※令和7年度は令和7年12月支払い分までの件数

## 葬祭費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	73件	90件	81件	97件	89件	90件	69件

※1件 50,000円

※令和7年度は令和7年12月支払い分までの件数

## 特定健診・特定保健指導法定報告値

区分	特定健診			特定保健指導		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	終了者数	実施率
令和元年度	9,718人	4,026人	41.4%	504人	239人	47.4%
令和2年度	9,723人	2,886人	29.7%	349人	232人	66.5%
令和3年度	9,510人	2,926人	30.8%	365人	239人	65.5%
令和4年度	8,748人	3,254人	37.2%	387人	221人	57.1%
令和5年度	8,245人	3,304人	40.1%	400人	228人	57.0%
令和6年度	7,797人	3,145人	40.3%	337人	220人	66.3%

## 令和7年度 特定健診・特定保健指導の状況

特定健診受診者	1,971
特定保健指導該当者	173
特定保健指導利用者	0
特定保健指導終了者	0

※12月末法定報告データ

## 人間ドック等受診料助成の状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数	351件	295件	340件	363件	358件	390件	246件

※平成23年度は1件10,000円の助成

※助成額は、受診費用の1/2以内(上限25,000円)

※令和7年度は令和7年12月末現在の数値

## ジェネリック利用差額通知の発送状況

	7月	9月	11月
通知数	89件	26件	66件

## 財政調整基金保有状況

平成23年度末	326,203,614円	令和元年度末	717,404,610円
平成24年度末	362,278,019円	令和2年度末	626,763,343円
平成25年度末	266,474,522円	令和3年度末	623,133,812円
平成26年度末	84,187,439円	令和4年度末	619,533,946円
平成27年度末	146,046,338円	令和5年度末	545,088,531円
平成28年度末	246,441,048円	令和6年度末	543,324,999円
平成29年度末	357,213,963円	令和7年度末	543,064,524円
平成30年度末	732,080,318円	※令和7年度末数値は現時点での見込である。	

## 国民健康保険税収納状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分収納率	96.01%	96.43%	96.57%	96.53%	95.87%	96.70%	96.37%
滞納繰越分収納率	19.10%	19.83%	21.06%	21.54%	21.74%	23.14%	22.14%

※令和7年度の数値は、現時点での見込である。

## 国民健康保険税滞納世帯数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
滞納世帯数	837世帯	1,018世帯	746世帯	737世帯	751世帯	688世帯	915世帯

※令和7年度は令和7年12月末現在の数値

## 国民健康保険の制度改革と保険料水準の統一について

### 1. 国民健康保険制度と「納付金」について

国民健康保険は、市町村が保険者として財政運営、保険給付、保険税の賦課徴収などを総括的に行ってきたが、運営基盤を強化するため、平成 30 年に県を共同の保険者とする制度改革がなされ、財政運営を県が担うこととなった。

財政運営を県が担うこととなったことにより、保険給付に係った費用は県が受け持つこととなり、この費用を賄うため、各市町は県から割り当てられた「納付金」を県に納付する仕組みとなった。

また、県は各市町ごとに「標準保険料率」（各市町で算定すべき標準的な保険料率）を算定し提示することとなり、各市町は「標準保険料率」を参考としつつ、税率算定を行うこととなった。

丹波市においては、被保険者の負担軽減のため、基金を活用することにより、標準保険料率より低い税率の設定を行ってきた。

#### 平成 30 年 国保制度改革の概要（県と市町の役割分担）

<b>運営の在り方</b> (総論)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県が財政運営の責任主体となる。</li> <li>・ 県が県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示す。</li> </ul>	
	<b>県の主な役割</b>	<b>市町の主な役割</b>
<b>財政運営</b>	市町が県に収める納付金を市町ごとに決定	納付金を県に納付
<b>保険税の決定、賦課</b>	市町ごとの標準保険料率を算定	標準保険料率等を参考に税率を決定
<b>保険給付</b>	給付の費用を全額市町に支払い	給付の決定

## 2. 保険料水準の統一について

平成 30 年の改正により、国は県内の保険料水準の統一を目指すことを示しており、県下全市町の「同一所得・同一保険料」を目指す取り組みが始まった。この中で令和 9 年度に各市町の標準保険料率を県下統一し、令和 12 年度までに各市町が統一後の標準保険料率に合わせた税率を設定することとなった。

### ○保険料水準の統一時期

- ・標準保険料率の統一：令和9年度  
(各市町の標準保険料率への移行目安時期)
- ・保険料率の完全統一：原則令和 12 年度  
(標準保険料率への全市町移行完了)

<現在>

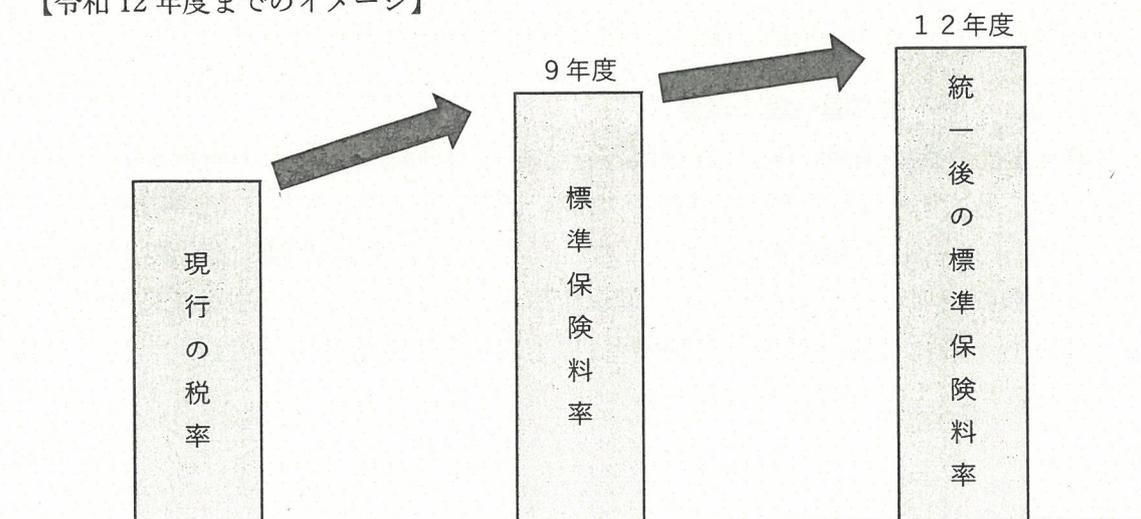
	所得割	均等割	平等割
A市	7.20%	35,000	23,000
B市	7.30%	30,000	20,000
C町	7.40%	27,000	19,000



<標準保険料率の統一>

	所得割	均等割	平等割
A市	7.35%	36,000	22,000
B市	7.35%	36,000	22,000
C町	7.35%	36,000	22,000

【令和 12 年度までのイメージ】



## 令和8年度丹波市国民健康保険税の算定について

### 1. 令和8年度国保事業費納付金の算定結果（概要）

#### （1）県全体の国保事業費納付金算定結果について

- ・賃上げや物価高に対応した令和8年度診療報酬改定の影響により、一人当たり保険給付費の増加（+2.5%）
- ・子ども・子育て支援納付金の算定開始（一人当たり3,559円）
- ・納付金の大幅な増加を抑制し伸び率を平準化するために、県基金総額75億円を取崩し活用[主に、前期高齢者交付金の精算分44億円、保険料水準の統一に向けた支援策として毎年15億円、子ども・子育て支援納付金の影響を踏まえた基金取崩16億円]
- ・一人当たり納付金161,135円（+1.2%）※子ども・子育て支援納付金分除く

#### （2）納付金算定の方法

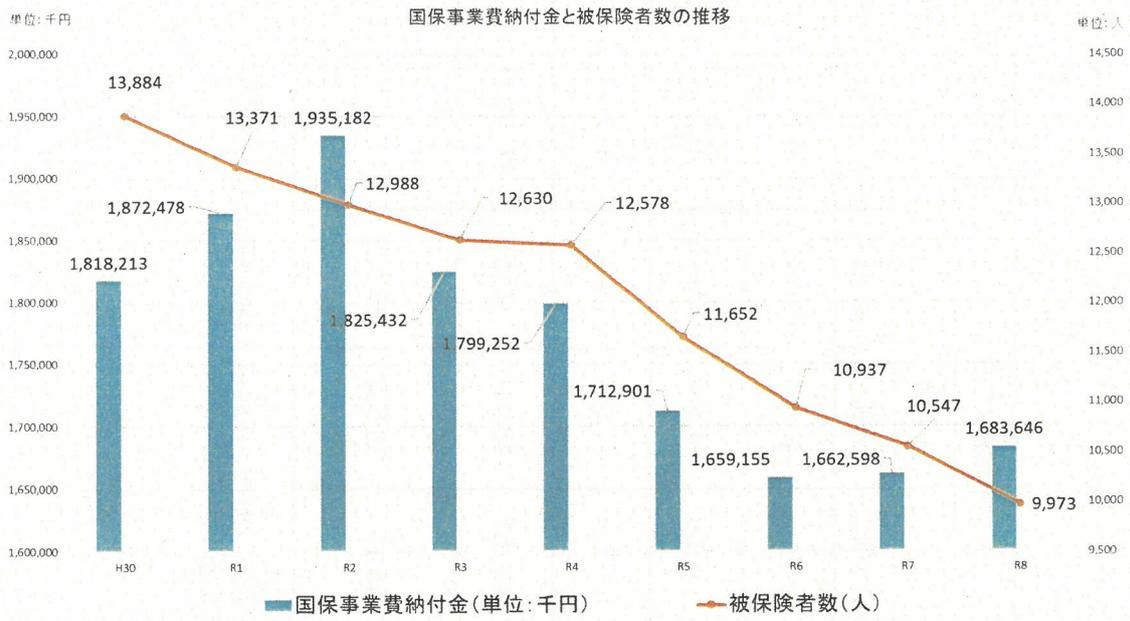
- ・令和3年度から納付金算定方法を統一（医療費水準を反映しない）
- ・県2号繰入金によるインセンティブ制度を実施（医療費適正化及び収納率向上）
- ・令和5年度から個別公費・経費をそれぞれ20%ずつ相互扶助した納付金算定を実施し、令和8年度は個別公費・経費の80%分を相互扶助化により算定
- ・令和5年度からの個別公費・経費の相互扶助による負担増の影響を軽減するため、県基金から1.6億円を取崩し活用（相互扶助の影響による一人当たり保険料の伸びが2%を上回った10市町に支援）

#### （3）丹波市国保の国保事業費納付金算定結果について

- ・令和3年度以降医療費水準を反映しない納付金算定方法の統一や令和5年度から新たに個別公費・経費の相互扶助を行う算定方法により、丹波市国保の納付金は減少傾向にあったが、令和8年度は子ども・子育て支援納付金の追加計上の影響し、令和7年度に比べ約21,000千円増加。一人当たり納付金は、168,820円（+7.1%）となった。なお、子ども・子育て支援納付金を除いた場合には、令和7年度に比べ約15,000千円減少し、一人当たり納付金は、165,218円（+4.8%）となっている。

### 2. 令和8年度丹波市国保税の試算

- ・令和9年度の標準保険料率の全市町間統一に向け、丹波市国保も標準保険料率に近づけるところであり、後年度に保険税の大幅な上昇となる恐れのないよう調整を行うところである。特に令和8年度においては、子ども・子育て支援納付金の徴収が開始となり税額の増加が見込まれるため、基金を活用し保険税の大幅な引上げを抑制した。（子ども・子育て支援納付金分の税率を標準税率の50%程度とした。）



試案別税率比較表

区分	医療給付費分			後期支援金分			介護納付金分			子ども・子育て支援納付金分		
	8年度			8年度			8年度			8年度		
	A案(据置)	B案	C案(標準)	A案(据置)	B案	C案(標準)	A案(据置)	B案	C案(標準)	A案(据置)	B案	C案(標準)
応能	7.31%	7.36%	7.40%	2.66%	2.89%	3.11%	2.55%	2.65%	2.74%	0.15%	0.15%	0.15%
応益 (一人あたり)	29,500	30,800	32,154	10,600	12,000	13,430	12,700	13,300	13,978	646 (26)	646 (26)	646 (26)
	20,600	20,600	20,677	7,400	8,000	8,637	6,400	6,700	6,960	412	412	412
応能・応益割合	48:52	47:53	46:54	48:52	47:53	46:54	49:51	48:52	48:52	47:53	47:53	47:53
一人あたり保険税 (年間保険料/均等割人数)	83,418	84,979	86,592	30,221	33,200	36,149	35,137	36,537	37,903	1,810	1,810	1,810

※子ども・子育て支援納付金分の均等割欄は、「均等割(18歳以上均等割)」

※子ども・子育て支援納付金分の標準保険料率は、所得割0.29%、均等割1,291円、18歳以上均等割53円、平等割824円。  
 税額の急激な上昇を抑制するため、半額程度を反映する方針としている

年間国民健康保険税額の比較表

区分	医療給付分+後期支援助分			医療給付分+後期支援助分+子ども分			医療給付+後期支援助分+子ども分+介護分		
	8年度			8年度			8年度		
	A案(据置)	B案	C案(標準)	A案(据置)	B案	C案(標準)	A案(据置)	B案	C案(標準)
一人あたり保険税 (年間保険料/均等割人数)	113,639	118,179	122,741	115,449	119,989	124,551	150,586	156,526	162,454
一人あたり保険税の比較		4,540 4.0%	9,102 8.0%		4,540 3.9%	9,102 7.9%		5,940 3.9%	11,868 7.9%

※ 子ども分は、18歳以上の被保険者に係る税

※ 介護分は、40～64歳の介護保険第2号被保険者に係る税

○基金について

区分	A案(据置)	B案	C案(標準)
令和7年度末 基金残高(見込)	543,064,524	543,064,524	543,064,524
保険税補填 基金繰入金分	82,871,000	45,796,000	9,125,000
令和8年度末 基金残高	460,193,524	497,268,524	533,939,524